

空軍ニュース：習近平は防空識別圏の設定を許可

漢和防務評論 20141003 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

南シナ海島礁の帰属問題で、中国は経済、軍事力を背景に ASEAN 諸国の各個撃破に成功しつつあるようです。

現在、インドネシアとマレーシアが中国から武器を輸入しつつあり、この両国を懐柔し、対ベトナムとフィリピンに専念するのが中国の戦術ということです。それにしても漢の時代から珊瑚礁を支配していたとの論理はあきれるほかはありません。

漢和ニュース、バンコク特電：

中国の外交消息筋は、KDR に対し、最近 1 年間に問題となった「東シナ海への防空識別圏設定」及び「中国石油界が海上掘削リグをベトナム大陸棚に移動させた」件に関する政府の政策決定過程を述べた。

○防空識別圏設定問題

中国空軍は、この件について長年政府に提議していた。胡錦濤時代は毎年軍事委員会に直接報告していたが、胡錦濤は拒否した。軍内部では、防空識別圏設定に関して、陸軍と海軍に多くの反対意見があった。2013 年になると、習近平は対外的に高姿勢で力を誇示した。同年、日本の防衛省は、中国戦闘機が何度も日本の防空識別圏に進入したと述べ、その回数を公表した。中国空軍は、その対応策として習近平に対し”日本戦闘機が頻繁に中国沿海に接近し、500 回の偵察を行った”と報告した。今回、習近平は胡錦濤とは異なり、空軍による防空識別圏設定を許可した。

KDR はすでに報道したが、KDR が入手した情報によると、空軍が最初に防空識別圏について習近平に報告した際、”外国の航空機が防空識別圏に進入する際は、予め通報しなければならない”との条項は無かった。しかし習近平がこの報告を受け、特別に”ルールを作れ”と指示したという。この指示の意味は、いわば、”中国独自のゲームルールを作れ”と言う意味である。米国や西側国が制定した規則を中国が一方向的に遵守するだけというわけにはゆかない、と考えたのだ。したがって中国空軍は、韓国やタイ国の防空識別圏設定規則を参考にしつつ、”予め通報を求める”条項を追加した。このことから、中国は、西側が制定した”国際ゲームルール”を軽視し、独自の”ゲームルール”を制定しようとしていることが分かる。

○南シナ海石油掘削問題

最初に海南省、及び中国海洋石油公司（CNOOC）の大利益集団が何度も国務院に許可を求めたが、李克強は許可しなかったという。しかし今回、習近平は意外にも許可しベトナムと新たな摩擦を引き起こすことになった。

以上のことから、次のことが分かる。

一、中国の外交、及び軍事力は、経済利益集団を含む多くの利益集団に牛耳られていること。

二、習近平は、江澤民及び胡錦濤と異なり、強硬路線を採るところから、軍隊内部では”積極進取”と評価されている。習近平は、なぜこのような姿勢を採るのか？ 習近平は、胡錦濤の軍内部での威光が低かったことを教訓にしている可能性がある。主席就任後、強硬姿勢を採ることによって、軍の支持を獲得しようとしているのだ。次に、現在中国政府には、”對外政策の商業化”（中国消息筋から得た用語）の傾向が現われている。なぜ習近平は、防空識別圏及び南シナ海石油掘削リグの移動を許可したのか。利益集団の背景には巨大な投資利益がある。この二つの事業（ADIZ 及び海上油田）には、資金が繋がっているため、中国空軍、海南省、及び CNOOC は、当然積極的に支持している。

南シナ海石油掘削問題で、KDR 総編集長は中国外交官に次のように質問した：これは取材ではない。私は最近の（中国を取り巻く危険な）事態について話したい。なぜ中国は、1 個の海上油田のためにベトナムと争い、同時にまたフィリピンと争うのか。さらになぜ同時に東シナ海で日本及び米国と重大摩擦を発生させるのか。なぜ多方面で敵を作ろうとするのか？と。

中国外交官は次のように返答した：第一、これは一個の石油リグだけの問題ではない。遅かれ早かれ石油掘削が必要になる。第二、時には、政策の修正が必要かどうかを考える。例えば、フィリピン、ベトナムの問題がそれだ。一部の問題では我々は積極的に出るが、一部の問題では消極的に出る。例えば、フィリピンが島嶼帰属問題を国際司法裁判所に提出する件についてだが、この件について我々は消極的である。南シナ海での争いについて、国際司法裁判所が解決できるだろうか？およそ全ての中国軍人、外交官、外交学者は、否定している、と。人民解放軍総参謀部副総参謀長 WANG GUANGZHONG 中将は、シャングリラ会議で中国の考え方を主張した。彼は：中国は漢の時代からずっとこれらの島嶼を管理している。当時は海洋法条約は無かった。この条約で島嶼の帰属先問題を解決することはできない、と。

しかし KDR の軍事知識に基づけば、2000 年以上前の漢代の造船、航海技術では、距離的に南シナ海に辿りつくことはできないと思う。羅針盤の発明は宋の

時代である。今のところ 735-800 年と言われている。真に羅針盤の運用が開始されたのは 12 世紀からである。同時にベトナム、フィリピンと争いになり收拾がつかなくなった場合、如何に処理するのか？これに対し中国の軍事学者は次のように述べた：中国は、これらの問題を常に收拾できる状況に置くよう努力している。例えば、ベトナムでは、5 月の暴動で中国人が死亡したが、中国メディアは穏やかに処理し報道しなかった。フィリピンについては、中国漁民が逮捕されたことに対し、中国側は強硬な釈放要求は行っていない。

南シナ海に防空識別圏を設定するのは何時か？この問題に対し多数の中国外交学者は次のように述べた：当分そのような意図は無い、と。

KDR が知るところでは、中国は、いくつかの ASEAN 国家に対して、南シナ海には当分の間、防空識別圏を設定しない、と通告している。さらに多くの敵を作るのを避けるためだ。しかし KDR が知り得た中国の防空識別圏の”原案”には、南シナ海海域が含まれていた。したがって中国が南シナ海に防空識別圏を設定するのは時間の問題である。

ベトナム方面について、ベトナム国防部長 FENG GUANGQING は KDR に対し次のように述べた：現在、我々是对話を通じて中国との問題を解決しようとしている。私自身を含め、軍隊間の意思疎通も図っている。我々の領土を守る決意は強固である。止むを得ない場合は、我々は国際法廷に問題を提訴することになる、と。

シャングリラ会議において、ある人がベトナム側に、中国に対し海上掘削リグの撤去を求めるかと質問したところ FENG GUANGQING 大將は：我々は中国がそのようにするのを期待している、と述べた。全体的に見て、ベトナム軍高級官員の談話は相対的に温和であり、同大將は：ベトナムにおいて米国の軍事的影響力を拡大することは望んでおらず、ベトナムは独立自主の外交を政策を堅持する、と述べた。しかし同大將は、ベトナムと日本の安全保障協力を高く評価した。彼は、ベトナムに対する日本の支持表明を賞賛した。

安倍首相の演説は、日本が今後ベトナム、フィリピンに ODA 方式（政府開発援助）により海岸パトロール艇を提供することを暗示した。ベトナムは、来年初めて日本が提供するパトロール艇を受領する。また訓練も日本が提供する。

KDR の受けた印象は以下の通りである：中越双方とも南シナ海油田問題を穏便に解決したいと望んでおり、衝突のエスカレートは避けたいようである。なぜか？KDR は次のように考える：30 年にわたる経済改革を経過したが、ベトナムと中国の国内状況は極めてよく似ている。ベトナム民衆の対中感情は、中国民衆の対日感情に極めて良く似ている。経済の高速発展により、両国とも貧富の差を拡大させ、住宅価格、物価の高騰が社会問題になり、対外的な民衆の不満が政府不満に変わる可能性をはらんでいる。したがって両国とも自制する必要

性を感じている。

ロシアの姿勢は、十分噛みしめてみる価値がある。クリミア紛争によってロシアと西側の関係が全面悪化したのが、中国との関係は良くなっている。しかし今回シャングリラ会議において、ロシアは南シナ海問題に対して立場を明確にしなかった。KDR が南シナ海問題に対するロシア外交部の過去 10 年来の声明を点検したところ、全て” 平和的交渉” を強調しており、未だ立場を明確に表明したことはない。

KDR は、国防部副部長 ANATOLY ANTONOV を独占取材した。KDR がロシアとベトナム、及びロシアと中国の関係を質問した際、彼は次のように述べた：我々は確かにベトナムも中国もロシアの友人であると表明している。事態の悪化は求めない。したがって双方にひたすら対話、平和解決を促している。この点は明確だ。すなわちロシアは、如何なる場合においても、南シナ海に関する中国の主張を明確に支持したことはない、と。

インドネシアの状況も同じである。インドネシア国防部長 PURNOMO YUSGIANTORO は、KDR の独占取材を受けた際に次のように述べた：我々は、中国と南シナ海問題当事国が積極的に 2 国間で交渉を行うよう促している。これは 2 国間であって、多国間の議題ではない。したがって我々は、2 国間の争いを ASEAN 内部で討議すべきであるとは考えていない、と。インドネシアは調停役を担うつもりはない、と。

現在、南シナ海の領海、島礁紛争に関し、中国は、インドネシアを除き、主要な南シナ海国家と諍いを起こしている。中国の戦術、意図は明確である。すなわち 2 国間の経済貿易、軍事協力を通じて、ASEAN 内部に、一致して中国に立ち向かう態勢を作らせないようにすることだ。したがって中国は、インドネシア及びマレーシアとの軍事協力を大々的に強化している。特に軍事技術協力を力を入れている。

中国は、現在インドネシアに C-705 型艦対艦ミサイルを輸出しようとしており、PURNOMO YUSGIANTORO は、KDR に対し次のように述べた：インドネシアは、すでに C-705 を獲得したが、現在技術移転について交渉中である、と。また中国は、マレーシアに対し HQ-16 型地对空ミサイルの輸出型を推奨中であり、入札活動は長期間続いている。10 年前、中国は、KS-1A を推奨したが、現在、HQ-16 を追加している。マレーシアと中国の間には、ラヤンラヤン島の主権争いが存在するが、現段階の中国の戦術は、マレーシアとインドネシアを引き込むことに全力を集中し、第一にベトナムとフィリピンに対抗しようとしている。

以上